

## 営業報告書

〔自 平成16年4月1日〕  
〔至 平成17年3月31日〕

### 1. 営業の概況

#### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、期前半においては、世界経済の回復を背景とした輸出の増加と企業収益の改善による国内設備投資の拡大などにより、順調に景気は回復しました。しかし、期後半においては、原油価格や原材料の高騰、円高の進行に加えて、台風や地震といった自然災害の影響もあり、景気の伸びが減速しました。また、先行きについても、当面、踊り場の状況が続くものと見込まれています。

当社関連の非鉄金属業界におきましては、年間を通じて半導体製造装置業界および液晶製造装置業界向けにアルミ厚板、ステンレス厚板の需要が堅調に推移し、その結果、品薄感が強まりました。

アルミ地金は期初トン当り218千円から期末には249千円に、また銅地金は期初トン当り352千円から期末には388千円と各々値上がり傾向となりました。

また、ステンレスの商品市況においてもステンレス鋼板が、期初キロ当り276円から期末には305円と値上がりしました。

このような環境のなかで、当社はお客様の抱える課題の解決にお客様と協働して取り組み、全国規模の営業拠点ネットワークを生かして、地域密着型営業を展開し、当期は北陸出張所を開設しました。

また、半導体製造装置業界および液晶製造装置業界向けの売上をより一層伸ばすため、東京に同業界向けの販売組織として開発営業課を設けました。

その結果、売上高は269億72百万円（前期比21.1%増）となり、経常利益は26億54百万円（前期比31.3%増）、当期純利益は14億94百万円（前期比41.8%増）となりました。

売上高の内訳

品	種	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減( ) (%)
当社在庫品	アルミ	11,111	41.2	20.7
	伸銅	2,619	9.7	22.0
	ステンレス	3,328	12.4	47.4
	その他	356	1.3	28.0
	計	17,416	64.6	25.4
特注品	アルミ	8,069	29.9	10.9
	伸銅	464	1.7	21.4
	ステンレス	547	2.0	42.8
	その他	474	1.8	39.9
	計	9,556	35.4	14.0
合計		26,972	100.0	21.1

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資額は総額で5億48百万円であり、その主なものは総合情報システムに係るソフトウェアであります。

(3) 資金調達の状況

当期中において、短期借入金1,050百万円、長期借入金250百万円をそれぞれ返済しております。

金融機関との間で次のとおりコミットメントラインを設定しております。

(単位：百万円)

銀行名	金額
株式会社みずほ銀行	1,000
株式会社UFJ銀行	1,000
株式会社三井住友銀行	1,000
株式会社りそな銀行	300
合計	3,300

なお、上記のうち当期末現在の実行額はございません。

(4) 対処すべき課題

当社が推進すべき具体的な戦略課題は次のとおりです。

・自己完結型組織の確立

各支社・各営業部において、営業・仕入・物流・企画・総務・経理の各機能をもたせた『自己完結型組織』を確立します。これは、各支社・各営業部の自己責任を明確化することにより効率的な運営を行い、お客様ニーズへの対応をよりスピーディーなものにすることを目的といたします。

・新規分野への進出

金型関連材料の売上拡大を目指すため、金型営業課を設けます。金型業界向け専門販売組織を設けることにより金型業界向け新商品及びコンビニエンス（利便性）の開発を進めてまいります。

また、半導体製造装置及び液晶ディスプレイ製造装置は近年ますます大型化しております。当社においても、この動向に注目して、極厚板及び広巾板などラインアップを拡充し、積極的に切断加工設備投資を行い、上記切断品の拡販を行います。

・営業総力戦の実践

当社では営業スタッフだけではなく、間接部門を含む全部門が、継続的に経常利益の極大化を図ります。当社は総合情報システムの改革を進め、より詳細な情報管理のもとに営業活動を行います。

また、工場にバーコードシステムを導入して、緻密な工程管理の徹底を図ります。

さらに全社的にABC/ABM(アクティビティベースドコストイング/アクティビティベースドマネージメント)を導入し、より正確な活動原価をとらえることによるコスト改善、および業務可視化による業務改善を行います。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

項 目	期 別	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第56期(当期)
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売 上 高(百万円)		16,399	17,357	22,271	26,972
経 常 利 益(百万円)		819	1,226	2,022	2,654
当 期 純 利 益(百万円)		460	685	1,053	1,494
1株当たり当期純利益(円)		35.84	51.57	79.64	112.56
総 資 産(百万円)		17,986	19,612	20,845	21,647
純 資 産(百万円)		7,000	7,409	8,162	9,162

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
 なお、第54期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)、および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)に基づき、普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

## 2. 会社の概況(平成17年3月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

アルミ、伸銅、ステンレス、特殊鋼、プラスチック等の金属製品等の加工及び販売

### (2) 主要な事業所および工場

本社	(東京都千代田区)
東部支社	(東京都千代田区)
仙台営業所	(仙台市青葉区)
北関東営業所	(さいたま市大宮区)
厚木営業所	(神奈川県厚木市)
静岡営業所	(静岡県静岡市)
長野営業所	(長野県松本市)
開発特販部	(東京都千代田区)
西部支社	(大阪市淀川区)
名古屋営業所	(名古屋市中区)
中四国営業所	(岡山県岡山市)
九州営業所	(福岡県久留米市)
厚木戸田工場	(神奈川県厚木市)
滋賀工場	(滋賀県蒲生郡日野町)

### (3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	16,720,000株
発行済株式の総数	12,840,000株
株主数	3,439名

(注) 1単元の株式数は、100株であります。

平成17年2月8日開催の取締役会において、資本準備金の一部143百万円を資本金に組入れることを決議し、資本金を1,000百万円としております。

なお、新株式は発行しておりませんので、発行済株式総数の変更はありません。

大株主の状況

(単位：株、%)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
廣 成 株 式 会 社	1,497,019	11.7
山 田 広 太 郎	1,082,000	8.4
山 田 哲 也	972,000	7.6
山 田 晋 司	972,000	7.6
山 田 の ど か	845,000	6.6
山 田 光 重	681,000	5.3
山 田 治 男	676,000	5.3
山 田 智 則	676,000	5.3

(注) 当社の大株主への出資はありません。

(4) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

取得した株式

普通株式 55株

取得価額の総額 91,368円

決算期末において保有する株式

普通株式 455株

(5) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

当期末従業員数(名)	前期末比増減( ) (名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男性	146	2	37.4
女性	61	2	32.3
合計	207	0	35.9

(注) 上記従業員数には、パートタイマー等(56名)は含まれておりません。

(7) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会社名	資本金(千US\$)	議決権比率(%)	主要な業務内容
上海白銅精密材料有限公司	2,600	100	非鉄金属加工販売
上海白銅貿易有限公司	200	100	非鉄金属販売

企業結合の経過

平成15年5月に上海白銅精密材料有限公司、平成16年1月に上海白銅貿易有限公司をそれぞれ当社の100%子会社として設立致しました。

両社は共に12月決算会社であり、平成16年12月期より本格稼働致しました。

企業結合の成果

上記重要な子会社2社の当期売上高合計は1億5百万円、当期純損失合計は1億38百万円となりました。

(8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高 (百万円)	借入先が有する当社の株式	
		株式数(千株)	議決権比率(%)
株式会社みずほ銀行	1,300	90	0.7
株式会社UFJ銀行	300	30	0.2
株式会社りそな銀行	300	30	0.2
株式会社三井住友銀行	250		

(9) 取締役および監査役の状況

会社における地位	氏名	担当又は主な職業
取締役会長(代表取締役)	山田 祐次	
取締役社長(代表取締役)	北村 文夫	
取締役	山田 和正	廣成株式会社代表取締役社長 株式会社ライフ白銅代表取締役社長
取締役	瓦林 秀嗣	ドットコモディティ株式会社常勤監査役
取締役	井上 薫	執行役員西部支社長
取締役	倉橋 成幸	倉橋護謨工業株式会社常務取締役 株式会社東京測振常務取締役
取締役	小田 律	執行役員東部支社長
常勤監査役	荻野 豪	
監査役	小池 良	小池公認会計士事務所代表
監査役	前川 泰廣	

- (注) 1. 山田和正氏、瓦林秀嗣氏及び倉橋成幸氏の3氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役小池良氏及び前川泰廣氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



(10) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

(単位：千円)

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7名	70,555	3名	16,833	10名	87,388	第49回定時株主総会(平成10年6月29日開催)決議による報酬限度額 取締役：月額12,000千円 (但し使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない) 監査役：月額3,000千円
利益処分による役員賞与	3名	31,000	-	-	3名	31,000	
計		101,555		16,833		118,388	

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)は、25,348千円であります。

(11) 会計監査人に対する報酬等の額

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

	支払額(千円)
1. 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	22,172
2. 上記1.のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	20,252
3. 上記2.のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	20,252

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、3の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,945,378	流動負債	11,335,832
現金預金	3,681,735	支払手形	6,399,049
受取手形	2,838,308	買掛金	2,277,356
売掛金	6,009,086	短期借入金	1,150,000
商品	2,221,544	1年内返済予定の長期借入金	226
貯蔵品	14,779	未払金	367,621
前払費用	23,149	未払費用	296,338
繰延税金資産	155,078	未払法人税等	468,194
未収入金	17,663	未払消費税等	95,316
その他	7,817	賞与引当金	254,745
貸倒引当金	23,784	その他	26,983
固定資産	6,702,559	固定負債	1,149,460
有形固定資産	3,813,731	長期借入金	1,003,219
建物	1,911,084	役員退職慰労引当金	113,291
構築物	87,340	その他	32,950
機械装置	70,291	負債合計	12,485,293
車両運搬具	11,158		
工具器具備品	169,721	資 本 の 部	
土地	1,564,134	資本金	1,000,000
無形固定資産	1,600,015	資本剰余金	621,397
ソフトウェア	1,584,842	資本準備金	621,397
電話加入権	14,439	利益剰余金	7,363,121
その他	733	利益準備金	214,125
投資その他の資産	1,288,812	任意積立金	5,390,000
投資有価証券	634,528	別途積立金	5,390,000
子会社出資金	320,360	当期末処分利益	1,758,996
長期前払費用	3,268	株式等評価差額金	178,472
繰延税金資産	81,058	自己株式	347
差入保証金	163,047	資本合計	9,162,644
その他	86,550	負債及び資本合計	21,647,937
資産合計	21,647,937		

## 損 益 計 算 書

〔自 平成16年 4月 1日〕  
〔至 平成17年 3月 31日〕

(単位：千円)

科 目		金	額	
経常損益の部	営業収益		26,972,744	
	売上高	26,972,744		
	営業費用		24,362,118	
	売上原価	20,563,185		
	販売費及び一般管理費	3,798,933		
	営業利益		2,610,625	
	営業外損益の部	営業外収益		101,460
		受取利息及び配当金	7,368	
		その他営業外収益	94,092	
		営業外費用		57,103
支払利息		25,310		
その他営業外費用		31,792		
経常利益			2,654,982	
特別損益の部	特別利益		110,121	
	退職年金変更時差異	110,121		
	特別損失		424,669	
	固定資産売却損	196,573		
	減損損失	206,642		
	その他	21,453		
税引前当期純利益			2,340,435	
法人税、住民税及び事業税			888,884	
法人税等調整額			42,708	
当期純利益			1,494,259	
前期繰越利益			264,737	
当期末処分利益			1,758,996	

(注記)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品.....後入先出法に基づく低価法

(2) 貯 蔵 品.....最終仕入原価法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産.....法人税法の規定による定率法

(2) 無 形 固 定 資 産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

(3) 長 期 前 払 費 用.....法人税法の規定による定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金.....売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金.....従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金.....従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しておりますが、当期末においては、年金資産が退職給付債務を超える額を前払年金費用（投資その他の資産）として計上しております。また、当期における退職年金規程の改訂に伴い発生した過去勤務債務相当額を特別利益に計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金.....商法施行規則第43条の引当金であり、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給見込額を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利

##### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

#### 7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

#### 8. 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は206,642千円減少しております。

9. 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が22,107千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,572,378千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している切断・加工設備、サーバ・ネットワーク設備一式などがあります。
3. 子会社に対する短期金銭債権 119,470千円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 178,472千円
5. 保証債務極度額 107,350千円

損益計算書注記

1. 固定資産のうち以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
静岡県熱海市	遊 休 地	土 地 及 び 構 築 物

当社は、資産を事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に区分し、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

上記の遊休地については、土地価格が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（206,642千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地194,153千円、構築物12,489千円であります。

なお、上記遊休地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額によっております。

2. 子会社との取引高  
売上高 189,147千円
3. 1株当たり当期純利益 112円56銭

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 利 益 処 分

(単位：円)

摘 要	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	1,758,996,897	
これを次のとおり処分致します		
利 益 配 当 金 ( 1 株 に つ き 44円)	564,939,980	
取 締 役 賞 与 金	49,000,000	
別 途 積 立 金	880,000,000	1,493,939,980
次 期 繰 越 利 益		265,056,917

(注) 利益配当金は自己株式(455株)を除いて計算しております。

## 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,008,331	流動負債	11,368,276
現金及び預金	3,663,349	支払手形及び買掛金	8,668,857
受取手形及び売掛金	8,739,609	短期借入金	1,163,314
たな卸資産	2,395,733	未払法人税等	468,214
その他	233,220	賞与引当金	265,867
貸倒引当金	23,581	その他	802,023
固定資産	6,459,654	固定負債	1,149,460
有形固定資産	3,865,248	長期借入金	1,003,219
建物及び構築物	2,013,215	役員退職慰労引当金	113,291
土地	1,564,134	その他	32,950
その他	287,897	負債合計	12,517,736
無形固定資産	1,614,560	資 本 の 部	
ソフトウェア	1,599,387	資本金	1,000,000
その他	15,172	資本剰余金	621,397
投資その他の資産	979,846	利益剰余金	7,173,263
投資有価証券	634,528	株式等評価差額金	178,472
その他	345,317	為替換算調整勘定	22,537
資産合計	21,467,985	自己株式	347
		資本合計	8,950,248
		負債及び資本合計	21,467,985



## 連結損益計算書

〔自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経常 損益 の 部	営業収益		26,888,834
	売上高	26,888,834	
	営業費用		24,421,000
	売上原価	20,484,329	
	販売費及び一般管理費	3,936,671	
	営業利益		2,467,833
	営業外収益		102,117
	受取利息及び配当金	7,592	
	その他営業外収益	94,525	
	営業外費用		63,480
支払利息	25,310		
その他営業外費用	38,169		
経常利益			2,506,470
特別 損益 の 部	特別利益		110,121
	退職年金変更時差異	110,121	
	特別損失		424,669
	固定資産売却損	196,573	
	減損損失	206,642	
	その他	21,453	
税金等調整前当期純利益			2,191,923
法人税、住民税及び事業税			888,884
法人税等調整額			46,589
当期純利益			1,349,628

注 記 事 項

(連結の範囲等に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の状況

連結子法人等の数

2社

連結子法人等の名称

上海白銅精密材料有限公司

上海白銅貿易有限公司

2. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等2社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針等)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として後入先出法に基づく低価法(洗替え方式)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社は、法人税法の規定による定率法を採用し、連結子法人等は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- |               |                                                                                                                                                                                           |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (2) 賞与引当金     | 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。                                                                                                                                                         |
| (3) 退職給付引当金   | 当社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、必要と認められる額を計上することとしておりますが、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を超える額を前払年金費用（投資その他の資産）として計上しております。また、当連結会計年度における退職年金規程の改訂に伴い発生した過去勤務債務相当額を特別利益に計上しております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末の要支給見込額を計上しております。                                                                                                                                       |

#### 5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子法人等の資産及び負債は、在外連結子法人等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### 6. リース取引の処理方法

当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

- |                 |                                                |
|-----------------|------------------------------------------------|
| (1) ヘッジ会計の方法    | 当社の金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段...金利スワップ取引<br>ヘッジ対象...借入金利               |
| (3) ヘッジ方針       | 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。           |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。       |

#### 8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9. 追加情報

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結計算書類から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は206,642千円減少しております。

(2) 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が22,107千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。

（連結貸借対照表の注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,580,879千円
2. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか切断設備一式その他についてはリース契約により使用しております。

（連結損益計算書の注記）

1. 固定資産のうち以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
静岡県熱海市	遊 休 地	土地及び構築物

当企業集団は、資産を事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に区分し、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

上記の遊休地については、土地価格が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（206,642千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地194,153千円、構築物12,489千円であります。

なお、上記遊休地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額によっております。

2. 1株当たり当期純利益 101円29銭

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。